

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和8年7月31日（金） 10：01～10：11

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：高 市 早 苗 内閣総理大臣
林 芳 正 国務大臣（総務大臣）
平 口 洋 国務大臣（法務大臣）
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）
片 山 さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
松 本 洋 平 国務大臣（文部科学大臣）
上 野 賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）
鈴木 憲 和 国務大臣（農林水産大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
金 子 恭 之 国務大臣（国土交通大臣）
石 原 宏 高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（防衛大臣）
木 原 稔 国務大臣（内閣官房長官）
松 本 尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
牧 野 たかお 国務大臣（復興大臣）
あかま 二 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
黄川田 仁 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
小野田 紀 美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：尾 崎 正 直 内閣官房副長官
佐 藤 啓 内閣官房副長官
露 木 康 浩 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	2 件
○国会提出案件	1 6 件
○公布（条約）	1 件
○政令	4 件
○人事	4 件
○配布	4 件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、尾崎副長官から御説明申し上げます。

○尾崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・カナダ刑事共助条約」の締結及び公布について、御決定をお願いいたします。本件は、先の特別国会で承認を得たものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、共同演習を実施するため、陸上自衛隊朝霞駐屯地の一部土地等を追加提供するもの等、計7件であります。

次に、「令和8年熊本地震非常災害現地対策本部の設置を国会に報告すること」について、御決定をお願いいたします。本件は、災害対策基本法に基づき、同本部を設置した旨を国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書15件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「金融庁組織令」、「厚生労働省組織令及び社会保障審議会令」及び「経済産業省組織令」の各一部改正令は、所掌事務の的確な遂行等を図るため、局又は課の改廃、事務の変更等を行うものであります。

次に、「外来生物法施行令の一部改正令」は、飼育、運搬、輸入等が制限される特定外来生物として、ブルーギル属12種等を追加するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、茂木外務大臣が、8月2日から8日まで、各国政府要人との会談等のため、松本尚国務大臣が、8月3日から5日まで、シンガポール国政府要人との会談等のため、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、フィンランド国駐箚大使岡田隆外1名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、内閣官房外15府省の人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、内閣府事務次官井上裕之が退官し、その後任に、内閣府審議官林幸宏を、こども家庭庁長官渡辺由美子が厚生労働省へ出向し、その後任に、長官官房長藤原朋子を、復興庁事務次官山野謙が退官し、その後任に、国土交通審議官天河宏文を、財務事務次官新川浩嗣が退官し、その後任に、主計局長宇波弘貴を、文部科学事務次官増子宏が退官し、その後任に、文部科学審議官矢野和彦を、厚生労働事務次官伊原和人が退官し、その後任に、職業安定局長村山誠を、農林水産事務次官渡邊毅が退官し、その後任に、畜産局長長井俊彦を、国土交通事務次官水嶋智が退官し、その後任に、国土交通審議官塩見英之を、環境事務次官上田康治が退官し、その後任に、大臣官房長秦康之を、それぞれ充てるものであります。

次に、水野有子外138名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「令和8年度内閣府年央試算」、「中長期の経済財

政に関する試算」及び「労働力調査報告」があります。後程、「令和8年度内閣府年
央試算」及び「中長期の経済財政に関する試算」につきましては城内大臣から、「労
働力調査報告」につきましては総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言が
あります。

○木原国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、城内大臣。

○城内国務大臣：お手元の「内閣府年央試算」と「中長期の経済財政に関する試算」
について申し上げます。これらは、昨日午前の経済財政諮問会議に提出したもので
す。まず、「内閣府年央試算」について報告します。今回の年央試算では、我が国経
済について、2026年度は、原油価格の上昇により下押しされるものの、賃上げ
による所得増や各種政策効果の下支えもあり、実質0.9%程度の成長率となる見
込みです。また、2027年度は、下押し要因の一巡もあり、実質1.1%程度の
成長率になると見込んでいます。次に、「中長期の経済財政に関する試算」について
報告します。今回の中長期試算では、これまでの財政状況の実績として、2025
年度の国・地方のプライマリーバランスがおおむね均衡する見込みとなりました。
また、将来の財政の姿については、2027年度以降、追加的な財政支出を毎年実
質10兆円と想定した場合でも、十分な経済成長が実現すれば、財政運営目標の中
核である「債務残高対GDP比」は安定的に低下し、国・地方のプライマリーバラ
ンスについても、2027年度以降は黒字となることが示されています。このよう
に、日本の経済・財政が新たな局面を迎えつつある中で、「責任ある積極財政」の考
え方の下、「成長型経済」への移行を確実なものとするとともに、「財政の持続可能
性」と「市場の信認確保」にも十分配慮し、「骨太方針2026」に基づき、適切な
マクロ経済財政運営に取り組みます。関係閣僚各位におかれては、引き続き御協力
をお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、総務大臣から2件御発言がございます。

○林国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。6月の完全失業率は、季
節調整値で2.5%と、前月と同率となりました。就業者数は6,890万人と、
1年前に比べ17万人増加し、5か月連続の増加となりました。今後も就業者や完
全失業者などの状況を注視してまいります。

○林国務大臣：総務省において、行政評価・監視の一環として、農林水産関係の「行
政手続のDX推進に関する調査」を実施しました。その結果、行政運営の改善が必
要と認められることから、本日、農林水産大臣に対して勧告を行います。調査の結
果、既存の行政手続が申請者や審査者にとって過剰な負担となっている事例がみら
れたほか、オンライン申請の利用推進の働き掛けが十分に行われていない実態が明
らかになりました。このため、行政手続そのものの見直しを含めた業務改革に取り
組むことや、適切なプロジェクト監理のための環境整備として、達成目標を設定し
た利用推進の計画を作成することなどを求めています。農林水産大臣におかれまし
ては、今回の勧告を踏まえ、必要な措置を講じていただきますようお願い申し上げ
ます。

○木原国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○上野国務大臣：令和８年６月の有効求人倍率は、季節調整値で１．１８倍と、前月を０．０１ポイント上回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。

○木原国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○高市内閣総理大臣：茂木大臣及び松本尚大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、木原内閣官房長官を外務大臣の、林大臣をデジタル大臣の、臨時代理又は事務代理とすることといたします。

○木原国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、農林水産大臣。

○鈴木国務大臣：サクラやウメ、モモ等に大きな被害をもたらすクビアカツヤカミキリについては、２８日時点で２０都府県での発生が確認されており、我が国の文化や農業に大きな影響をもたらすことが懸念されております。クビアカツヤカミキリのまん延防止に当たっては、果樹園地のみならず、街路樹や河川敷等の発生源についても一斉に対策を講ずる必要があり、政府全体として対応していく必要があると認識しております。こうした状況を踏まえ、今般、農林水産省及び環境省が中心となってクビアカツヤカミキリ対策本部を設置し、必要な措置を検討することといたしました。関係大臣におかれましても、御協力を賜りたく、お願い申し上げます。

○木原国務大臣：次に、環境大臣。

○石原国務大臣：ただいま鈴木農林水産大臣から発言があったとおり、特定外来生物であるクビアカツヤカミキリは、２０１２年の我が国での被害の初確認から１０年余りで２０都府県まで分布が拡大、今月には、香川県、山梨県及び岡山県でも初確認されており、待ったなしの課題と認識しております。日本の暮らしや文化に深く根差したサクラや、ウメ、モモ等の果樹への被害を防ぐためには、被害地域において一体となった防除を強化するとともに、まだ被害のない地域でも予防や早期発見に努め、更なる分布拡大を阻止していかなければなりません。この対策に、政府一丸となって取り組む必要があることから、関係大臣におかれましても、御協力を賜りたく、お願い申し上げます。

○木原国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 $\left[\begin{array}{c} \text{令和8年} \\ \text{7月31日} \end{array} \right] \quad (\text{金})$

◎ 一般案件

資料あり

- 刑事に関する共助に関する日本国とカナダとの間の条約の効力発生のための外交上の公文の交換について（決定）（外務省）
- 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の全部返還、追加提供及び新規提供について（決定）（防衛省）

◎ 国会提出案件

資料あり

- 令和8年熊本地震非常災害現地対策本部の設置を
国会に報告することについて（決定）
（内閣府本府）

1. 衆議院議員長妻昭（中道）提出皇位継承資格
を有しない皇族の父親からお生まれになった
男子のうち皇位継承資格を有した事例の有無
に関する質問に対する答弁書について
（決定）（内閣官房）

○ 1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出相模湾沿
岸地域における防災対策の推進に関する質問
に対する答弁書について（決定）
（内閣府本府）

1. 参議院議員蓮舫（立憲）提出養子皇族男子の
子の皇位継承権に係る総理答弁に関する質問
に対する答弁書について（決定）（宮内庁）

1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出留置施設
における外国人被留置者の死亡事案及び政府
の対応に関する質問に対する答弁書について
（決定）（警察庁）

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出参議院議員通常選挙の実施時期に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員河村たかし（無）提出真の積極財政を実現するための財政法第4条等の改正に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出労働者の食生活の支援及び福利厚生の実施に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員大島九州男（れ新）提出独立行政法人地域医療機能推進機構のガバナンスに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員大島九州男（れ新）提出歯科医師国民健康保険組合の組合員の負担軽減に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員仁比聡平（共産）提出独立行政法人地域医療機能推進機構が運営する病院に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員奥田ふみよ（れ新）提出高齢者の生活苦に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員西村智奈美（中道）提出ギャンブルの日常化の防止等に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員長妻昭（中道）提出津島地区の住民帰還及び四者協議会の設置等に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

1. 衆議院議員河村たかし（無）提出動物の愛護及び管理に関する法律における動物愛護センターの業務の充実に係る質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員橋本幹彦（国民）提出防衛省・自衛隊における知的基盤の概念、構成及び機能に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎ 公 布（条 約）

- 資料なし ☆ 刑事に関する共助に関する日本国とカナダとの間の条約（決定）（外務省）

◎ 政 令

- 資料あり ○ 金融庁組織令の一部を改正する政令（決定）（金融庁）
- 〃 ○ 厚生労働省組織令及び社会保障審議会令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 経済産業省組織令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○ 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（環境省）

◎ 人 事

- 資料なし ☆ 外務大臣茂木敏充外 1 名の海外出張について（了解）
- 資料あり ○ 特命全権大使岡田 隆外 1 名を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆ 判事水野有子外 1 3 8 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布

- ☆ 令和 8 （ 2 0 2 6 ） 年度内閣府年央試算
(内閣府本府)
- ☆ 中長期の経済財政に関する試算
(同上)
- ☆ 労働力調査報告
(総務省)
- ☆ 月例経済報告
(内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]